



2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場会社名 株式会社 日本マイクロニクス 上場取引所 東
 コード番号 6871 URL <https://www.mjc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長谷川 正義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員管理本部長 (氏名) 齋藤 太 TEL 0422-21-2665
 定時株主総会開催予定日 2022年3月25日 配当支払開始予定日 2022年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト・報道関係向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	39,998	—	8,243	—	8,688	—	8,237	—
2020年12月期	40,130	—	2,775	—	3,033	—	3,111	—

- （注） 1. 包括利益 2021年12月期 7,832百万円（-%） 2020年12月期 3,480百万円（-%）
 2. 2020年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	215.14	214.66	28.1	19.5	20.6
2020年12月期	81.54	—	12.9	8.3	6.9

（参考）持分法投資損益 2021年12月期 -百万円 2020年12月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	49,737	33,058	66.3	856.72
2020年12月期	39,191	25,772	65.4	671.73

（参考）自己資本 2021年12月期 32,958百万円 2020年12月期 25,631百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	7,382	△1,941	△1,253	16,914
2020年12月期	3,587	△2,127	△354	12,408

2. 配当の状況

	年間配当金						配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	—	0.00	—	27.00	27.00	1,030	33.1	4.3
2021年12月期	0.00	0.00	0.00	—	65.00	65.00	2,500	30.2	8.5
2022年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- （注） 1. 2020年12月期の期末配当金の内訳 普通配当24円00銭 記念配当3円00銭（創業50周年記念配当）
 2. 2021年12月期の配当につきましては、本日（2022年2月10日）公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。
 3. 2022年12月期の期末配当予想は、通期連結業績予想を公表する第2四半期決算発表において、開示する予定です。

3. 2022年12月期の第2四半期（累計）連結業績予想（2022年1月1日～2022年6月30日）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益		1株当たり 四半期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	22,300	27.0	4,100	6.8	4,200	3.8	3,000	7.4	78.35

（注）当社グループは、各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年12月期	40,025,316株	2020年12月期	40,025,316株
2021年12月期	1,554,667株	2020年12月期	1,868,075株
2021年12月期	38,288,993株	2020年12月期	38,157,262株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	35,385	—	6,603	—	7,323	—	7,282	—
2020年12月期	33,312	—	1,466	—	2,050	—	2,437	—

(注) 2020年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	190.20	189.78
2020年12月期	63.88	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	
2021年12月期	44,989	—	29,291	64.9	758.82	—	—	
2020年12月期	35,258	—	23,485	66.2	611.79	—	—	

(参考) 自己資本 2021年12月期 29,192百万円 2020年12月期 23,344百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は、当事業年度において、データセンター関連投資の継続、モバイル分野での、メモリ半導体の需要が好調であったことからメモリ向けブローカードを中心に売上高が増加した他、ブローカードの製品ミックスが変化したことで営業利益等が増加し、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。なお、2020年12月期は決算期変更により15ヶ月決算となっております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照下さい。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年2月10日に当社ホームページへ掲載予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

前連結会計年度は決算期変更の経過期間となることから、決算日が9月30日であった当社は15ヶ月間（2019年10月1日～2020年12月31日）、決算日が6月30日であった連結子会社は18ヶ月間（2019年7月1日～2020年12月31日）を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

当連結会計年度における世界経済は、大規模な金融緩和や財政出動などの経済政策効果により回復局面に入ったものの、経済活動の再開と同時に一部地域、特に東南アジア地域での半導体サプライチェーンの混乱が発生するなど、半導体供給不足とともに関連製品の生産に影響が出ています。また、新型コロナウイルス変異株による感染再拡大が、個人消費や雇用の回復の重石となった他、引き続きヒト・モノの移動制限が多いことなどから、依然として不透明な経済情勢となっております。

半導体市場における各種製品の販売動向をみると、社会全般のデジタル化によるパソコン、AI関連の半導体需要の増加、データセンター関連投資の拡大がメモリ需要をけん引したことから、DRAM及びNANDフラッシュの生産が好調に推移しました。また、5Gスマートフォンの普及や性能進化を受けスマートフォン向け半導体の高性能化と需要が拡大しました。

FPD市場においては、巣ごもり需要の影響によりノートパソコン、スマートフォン、タブレット、モニター等の需要が拡大したものの、パネル価格の下落に加え需要の反動減により、先行きに不透明感が出ております。

このような状況の下、当社グループは、長期的に当社が目指す姿を纏めた『MJC Future Vision』を2018年9月に策定・公表し、「QDCCSS※を更に推し進めて品質と納期での競争力を高め、市場へ安心・安全を提供する事で『より豊かな社会の発展に貢献』する」企業を目指す活動に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高39,998百万円、営業利益8,243百万円、経常利益8,688百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8,237百万円となりました。

※QDCCSS（呼称：クダックス）

お客様の信頼を得ることが大切との考えから、製品の開発から製造、資材、物流、管理、システム構築のあらゆる段階において、次の6つを活動テーマとしてその改善及び改革に全ての社員の力を結集する当社独自の総合管理システム。

[6つのテーマ]

Q : Quality	(技術の向上・品質の維持)
D : Delivery	(納期の厳守)
C : Cost	(原価の低減)
C : Compliance	(法令遵守)
S : Service	(サービスの充実)
S : Safety	(労働・製品の安全)

<セグメントの状況>

(各セグメントの売上高は、外部顧客に対するものであります。)

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① プローブカード事業

当該事業の主力製品は、半導体製造のウェーハ検査工程において、シリコンウェーハ上のICチップの電極にピンを接触させ、テストと電気信号を送受信することで良否判定を行うプローブカードです。現在はメモリ向けプローブカードで市場優位性を有しておりますが、長期的には非メモリ向けプローブカードの拡販を目指しております。

当連結会計年度における売上高は、データセンター関連投資の継続需要等の拡大により、メモリ向けプローブカードが好調に推移しました。また、非メモリ向けプローブカードが車載関連等の需要を取り込み堅調となりました。利益面においても、高水準な受注高を維持できたことで安定した稼働が続いたことに加え、プロダクトミックスの変化もあり好調に推移しました。

この結果、売上高は36,719百万円、セグメント利益は10,482百万円となりました。

② TE事業

当該事業の主力製品は、パネルにテスト用の電気信号を伝えるためのコンタクタであるプローブユニット、半導体の検査で使用されるテスタやマニュアル・セミオートウェーハプローバ等です。製品ポートフォリオの見直し、オペレーションの改善等に取り組んでおり、中長期計画で業績の回復を目指しております。

当連結会計年度における売上高は、プローブユニットが安定的なビジネスを継続しました。また、特定顧客向け半導体検査装置の需要を取り込み、売上を伸ばしました。利益面においても、セグメント黒字となりました。

この結果、売上高は3,279百万円、セグメント利益は227百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ10,046百万円増加し、35,719百万円となりました。現金及び預金が5,789百万円、受取手形及び売掛金が2,940百万円、たな卸資産が1,204百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,733百万円増加し、11,015百万円となりました。建設仮勘定が1,060百万円増加したことが主な要因であります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、980百万円となりました。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1,169百万円減少し、2,020百万円となりました。投資有価証券が1,567百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末から10,545百万円増加し、49,737百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,816百万円増加し、14,219百万円となりました。支払手形及び買掛金が1,685百万円、未払法人税等が1,630百万円、賞与引当金が484百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ556百万円減少し、2,459百万円となりました。繰延税金負債が557百万円減少したことが主な要因であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末から3,259百万円増加し、16,679百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,285百万円増加し、33,058百万円となりました。利益剰余金が7,207百万円増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は66.3%（前連結会計年度末比0.9ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4,506百万円増加し、当連結会計年度末は16,914百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は7,382百万円となりました。

主な増加要因として、税金等調整前当期純利益11,245百万円、減価償却費1,929百万円等があり、主な減少要因として、売上債権の増加額2,676百万円、投資有価証券売却益2,596百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は1,941百万円となりました。

主な収入は、投資有価証券の売却による収入2,822百万円であり、主な支出は、有形固定資産の取得による支出3,156百万円、定期預金の純預入額1,182百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用された資金は1,253百万円となりました。

主な内訳は、配当金の支払額1,030百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年12月期	2021年12月期
自己資本比率 (%)	60.2	65.2	65.8	65.4	66.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	110.7	84.2	96.3	126.4	143.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.3	0.4	0.5	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	126.7	452.8	440.4	228.1	725.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大の影響で、先行き不透明な状況が続くと予想されています。

半導体市場は、デジタル化投資を背景にサーバーやデータセンター等への投資も継続するとみられ、メモリ半導体の需要も引き続き堅調に推移するとみられます。

FPD市場においては、これまで巣ごもり需要により、テレビ向けやゲーム機向け需要が伸びましたが、需要の反動減によるパネル価格の低下により、先行き不透明な状況となっております。

上記市場環境を踏まえ、プローブカード事業では、堅調なメモリ需要を確実に取り込むため、顧客の要求に応える供給能力増強や技術開発に注力します。また、ロジック向けプローブカードにおいても技術開発に注力しつつ、品質、納期、コスト競争力の強化により拡販に取り組めます。

TE事業では、底堅いプローブユニット需要を確実に取り込みつつ、将来の製品化に向けた研究開発を継続して行きます。

当社グループの属する半導体、FPD市場の市況変動は激しく、当社も通期業績を予測することが難しいため、2018年9月期より各四半期の決算発表時点で2四半期先の業績予想を開示する方法に変更しております。

次期の第2四半期累計の連結業績につきましては、売上高22,300百万円（前年同期比27.0%増）、営業利益4,100百万円（前年同期比6.8%増）、経常利益4,200百万円（前年同期比3.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益3,000百万円（前年同期比7.4%増）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,412	19,202
受取手形及び売掛金	7,348	10,288
製品	275	635
仕掛品	2,700	3,422
原材料及び貯蔵品	1,208	1,329
未収消費税等	439	536
その他	290	315
貸倒引当金	△2	△10
流動資産合計	25,673	35,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,460	10,987
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,041	△7,394
建物及び構築物 (純額)	3,418	3,592
機械装置及び運搬具	16,572	17,861
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,500	△14,414
機械装置及び運搬具 (純額)	3,072	3,446
土地	1,940	2,082
建設仮勘定	393	1,454
その他	4,281	4,507
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,825	△4,068
その他 (純額)	456	439
有形固定資産合計	9,281	11,015
無形固定資産	1,045	980
投資その他の資産		
投資有価証券	2,501	933
退職給付に係る資産	129	162
繰延税金資産	20	70
その他	701	1,032
貸倒引当金	△162	△178
投資その他の資産合計	3,190	2,020
固定資産合計	13,518	14,017
資産合計	39,191	49,737

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,502	6,187
短期借入金	1,254	959
未払金	958	1,395
未払法人税等	626	2,257
前受金	851	176
賞与引当金	694	1,179
役員賞与引当金	92	301
製品保証引当金	484	203
その他	938	1,559
流動負債合計	10,403	14,219
固定負債		
長期借入金	411	371
繰延税金負債	559	1
退職給付に係る負債	1,979	2,028
長期末払金	25	—
資産除去債務	34	27
その他	5	31
固定負債合計	3,016	2,459
負債合計	13,419	16,679
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,018	5,018
資本剰余金	5,705	5,950
利益剰余金	14,980	22,188
自己株式	△1,663	△1,383
株主資本合計	24,041	31,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,405	475
為替換算調整勘定	7	534
退職給付に係る調整累計額	177	174
その他の包括利益累計額合計	1,590	1,185
新株予約権	141	99
純資産合計	25,772	33,058
負債純資産合計	39,191	49,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	40,130	39,998
売上原価	26,975	22,977
売上総利益	13,155	17,020
販売費及び一般管理費	10,380	8,776
営業利益	2,775	8,243
営業外収益		
受取利息	25	21
受取配当金	76	35
受取賃貸料	89	55
受取報奨金	27	38
為替差益	—	245
その他	82	71
営業外収益合計	301	468
営業外費用		
支払利息	14	8
為替差損	12	—
休止固定資産減価償却費	1	—
支払手数料	7	7
保険解約損	—	4
その他	6	2
営業外費用合計	42	23
経常利益	3,033	8,688
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	1,164	2,596
新株予約権戻入益	209	0
特別利益合計	1,374	2,599
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	13	3
減損損失	15	38
事業構造改革費用	123	—
特別損失合計	157	42
税金等調整前当期純利益	4,251	11,245
法人税、住民税及び事業税	1,121	3,203
法人税等調整額	18	△195
法人税等合計	1,139	3,008
当期純利益	3,111	8,237
親会社株主に帰属する当期純利益	3,111	8,237

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	3,111	8,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	314	△929
為替換算調整勘定	86	526
退職給付に係る調整額	△32	△2
その他の包括利益合計	368	△405
包括利益	3,480	7,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,480	7,832

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2019年10月1日至2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	5,705	12,250	△1,663	21,311
当期変動額					
剰余金の配当			△381		△381
親会社株主に帰属する当期純利益			3,111		3,111
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,729	△0	2,729
当期末残高	5,018	5,705	14,980	△1,663	24,041

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,090	△78	209	1,221	292	22,825
当期変動額						
剰余金の配当						△381
親会社株主に帰属する当期純利益						3,111
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	314	86	△32	368	△151	217
当期変動額合計	314	86	△32	368	△151	2,946
当期末残高	1,405	7	177	1,590	141	25,772

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,018	5,705	14,980	△1,663	24,041
当期変動額					
剰余金の配当			△1,030		△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益			8,237		8,237
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		244		280	525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	244	7,207	280	7,732
当期末残高	5,018	5,950	22,188	△1,383	31,773

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,405	7	177	1,590	141	25,772
当期変動額						
剰余金の配当						△1,030
親会社株主に帰属する当期純利益						8,237
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△929	526	△2	△405	△41	△446
当期変動額合計	△929	526	△2	△405	△41	7,285
当期末残高	475	534	174	1,185	99	33,058

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,251	11,245
減価償却費	2,433	1,929
減損損失	15	38
賞与引当金の増減額 (△は減少)	104	476
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△43	△281
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△52	23
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	66	209
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	66	27
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△19	△13
受取利息及び受取配当金	△102	△56
支払利息	14	8
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,164	△2,596
固定資産売却損益 (△は益)	3	△1
固定資産除却損	13	3
事業構造改革費用	123	—
株式報酬費用	58	72
新株予約権戻入益	△209	△0
その他の営業外収益・特別利益	△1	△36
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,121	△2,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△316	△1,128
仕入債務の増減額 (△は減少)	39	1,412
前受金の増減額 (△は減少)	806	△686
その他債権の増減額 (△は増加)	△168	211
その他債務の増減額 (△は減少)	532	734
小計	4,330	8,913
利息及び配当金の受取額	97	62
利息の支払額	△15	△10
法人税等の支払額	△786	△1,742
法人税等の還付額	40	160
事業構造改革費用の支払額	△77	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,587	7,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,352	△2,386
定期預金の払戻による収入	488	1,203
有形固定資産の取得による支出	△2,386	△3,156
有形固定資産の売却による収入	158	2
投資有価証券の売却による収入	1,212	2,822
その他投資活動による支出	△303	△446
その他投資活動による収入	55	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	△1,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,691	1,038
短期借入金の返済による支出	△1,551	△1,314
長期借入れによる収入	850	650
長期借入金の返済による支出	△962	△728
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△381	△1,030
ストックオプションの行使による収入	—	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△354	△1,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	318
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,134	4,506
現金及び現金同等物の期首残高	11,273	12,408
現金及び現金同等物の期末残高	12,408	16,914

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は、連結子会社も含め取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「プローブカード事業」及び「TE事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	38,056	2,074	40,130	—	40,130
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	38,056	2,074	40,130	—	40,130
セグメント利益又は損失(△)	6,584	△975	5,608	△2,833	2,775
セグメント資産	23,245	1,961	25,206	13,984	39,191
その他の項目					
減価償却費	2,187	62	2,250	183	2,433
減損損失	—	13	13	2	15
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,149	33	2,182	120	2,303

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,833百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額13,984百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門等に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額183百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額2百万円は、報告セグメントに帰属しない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額120百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る資産であります。
 - (6) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1.	連結財務諸表 計上額 (注) 2. 3.
	プローブ カード事業	TE事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,719	3,279	39,998	—	39,998
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	36,719	3,279	39,998	—	39,998
セグメント利益	10,482	227	10,709	△2,465	8,243
セグメント資産	28,620	4,283	32,904	16,832	49,737
その他の項目					
減価償却費	1,782	54	1,837	91	1,929
減損損失	9	9	18	19	38
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,156	32	3,188	56	3,245

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△2,465百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,832百万円は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額91百万円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る減価償却費であります。
 - (4) 減損損失の調整額19百万円は、報告セグメントに帰属しない遊休資産の減損損失であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
 - (6) 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれており、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産は、連結貸借対照表の資産合計と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年12月31日)		当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	
1株当たり純資産額	671.73円	1株当たり純資産額	856.72円
1株当たり当期純利益	81.54円	1株当たり当期純利益	215.14円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	214.66円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	25,772	33,058
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	141	99
(うち新株予約権) (百万円)	(141)	(99)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	25,631	32,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数 (株)	38,157,241	38,470,649

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,111	8,237
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益 (百万円)	3,111	8,237
普通株式の期中平均株式数 (株)	38,157,262	38,288,993
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	－	－
普通株式増加数 (株)	－	85,540
(うち新株予約権 (株))	(－)	(85,540)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	2017年ストック・オプション (普通株式 367,200株)	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。